

タイトル	幸福度指標に関する一考察：ボランティアポイントモデルの提案
著者	土橋，明；Dobashi, Akira
引用	北海学園大学経営論集，10(4)：151-159
発行日	2013-03-25

幸福度指標に関する一考察

—— ボランティアポイントモデルの提案 ——

土 橋 明

目 次

1. はじめに
2. 幸福度指標の系譜
3. 年齢別に見た幸福度
4. 幸福度指標開発における問題提起
5. まとめ

1. はじめに

近年、企業はもとより行政においてソーシャルマーケティングの導入が積極的に進められている。このソーシャルマーケティングを追求すると、その地域で生活する人々の幸せ（幸福度）とは何か？というテーマに突き当たる。

この「人間の幸せとは何か？」は、古代ギリシアの時代から人間の永遠のテーマである。この永遠のテーマ（幸福度）について、この数年、国内外で活発な議論がされている。

特に今日、GDP（gross domestic product）やGNP（gross national product）と言った経済的な社会指標ではなく、1972年ブータン王国で提唱したGNH（gross national happiness：国民総幸福度）のような新しい社会指標が注目を浴びている。

我が国においても、2010年内閣府に「幸福度に関する研究会」¹⁾が発足され、国内の有識者により幸福度指標について試算作業が行われている。2011年3月11日、未曾有の東日本震災により、一瞬に経済的及び精神的

に大きな被害を受け、「本当の幸せとは何か？」「どうすれば、幸せになれるのか？」という疑問が、被災地を始め全国各地で問われている。

このような背景の中、個人の幸せを測る指標として、注目されつつあるのが古代から議論されている「幸福度」であり、様々な研究報告や出版物が出されている。そもそも幸福度とは個人の主観的なものであり幸福度を測定するには、非常に難しく、世界各国の心理学、経済学、経営学等の研究者が研究を進めているが、未だに明確な幸福度の測定法（指標）が明確化されていない。

このような状況の中、筆者は、この数年日本で暮らす人々の住民満足度や生活の質（quality of life）の実態調査の研究を試みている。その実態調査結果から、国から公表されている社会指標値（客観的データ）と実態結果（主観的データ）に乖離があることを示唆している²⁾。

本小論は、近年、注目されている国内外の幸福度指標の開発状況を概観し、年齢別における幸福度の公表データを傾注しながら事前研究を進める。最後に筆者が幸福度指標に対しての問題提起（客観的データと主観的データの乖離問題、高齢社会における指標、幸福度を追求する仕組み作り）を示唆しながら、「幸福度の研究」の課題と方向性の一端を探っている。

2. 幸福度指標の系譜

人間の幸福度とは、古代ギリシア時代より多くの思想家（**Aristotle**, **Sokrates**, **Platon**等の哲学者）が追求してきた。**Aristotle**は人間の実践や選択は善を求めるもの、つまり、行動には目的が存在する。その人生の目的を幸福と考えた。**Sokrates**は「知を愛し」、**Platon**は「イデア（論）」を追求した。

一方、幸福度と宗教との関係も深い関係があるようである。人間がお祈りをして居る時は、幸福や満足を感じているのではないかと思われる。キリスト教やユダヤ教の宗教の世界では、幸福とは神と人間との密接な関係があり、幸福は神により授けられ、人間によって追求されるものであると考えられている。

人間の幸せとは何か？という定義は、古代から、哲学者や宗教の場で議論されているが、未だに明確な定義はなされていなく、このような幸福度研究は非常に多くのことが未解決である。

2.1 幸福度指標の開発

2010年日本政府は「幸福度」に関する調査研究を推進するために、新成長戦略の一環として研究会を発足している。

幸福度についてサーベイして見ると、「人間の幸せ」という目に見えないものを、どうやって測定するのか？を心理学、経済学、経営学、神経科学等の研究者や国際機関、地方自治体等で活発な研究が行われている。

このような研究が活発になったのは、1971年ブリックマンとキャンベルの幸福のパラドックス³⁾（**paradoxes of happiness**）の研究発表が契機になったのは周知のとおりである。

更に、昨今の動きとして、今までの経済的指標のGDPで幸福度を計測するのではなく、新たな指標のGNHや、1990年HDI

（**human development index**）、2006年HPI（**The Happy Planet Index**）等の新しい指標の開発が始まっている。

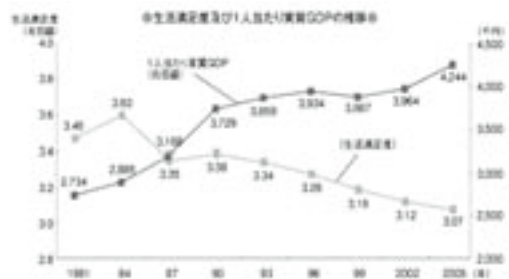
図表1は、平成20年国民生活白書に公表された結果であり、これは日本全国の15歳～75歳の男女を対象とした「生活満足度及び1人当たり実質GDPの推移」を表したものである。この結果をみると現代社会における消費水準、つまり金銭的な豊かさや物質的な豊かさが向上していることが分かる。

一方では、豊かさは向上してきたのに「生活満足度」は下降していることが明確になっている。このことは現代社会における経済的・物質的な豊かさが、必ずしも人間の満足度と相関が無いことを表している。

先行研究をサーベイすると幸福を表す言葉としては、**Happiness**や**well-being**の他に**life Satisfaction**（生活満足度）等の用語が用いられている。一般的に幸福度（**Happiness**や**well-being**）は精神的な幸福感を表すものとされ、生活満足度（**life Satisfaction**）は金銭的・物質的な生活面の幸福感を表しているが、明確な定義はなされていないようである。

今、幸福度が注目されているのは、GDP等の客観的な指標では、人々の豊かさを捉えきれなくなったからである。その根拠として内閣府が毎年実施している「国民生活に関する世論調査」から、今後の生活で心の豊かさ

図表1 幸福のパラドックス



出所：平成20年国民生活白書

と物の豊かさのどちらに重点をおくか?という設問に対し、物の豊かさと回答した人は、1972年は40%であったのに対し、心の豊かさと回答した割合は37.3%であった。高度成長期を経験し、社会構造が変化した2010年の調査では、心の豊かさと回答した人が60%までに上昇している。一方、物の豊かさと回答した人は31.1%まで低下し逆転現象が生じている。

この背景には、経済的な側面がある程度、満たされるようになったので、これからは精神的な側面がより重視される傾向が強くなってきたと推定する。よって、近年は精神的な側面、すなわち主観的な幸福度の追求が、人間生活において一段と色濃くなっている。

2.2 諸外国の幸福度指標

世界各国で、これまで社会の豊かさを測る基準とされてきたGDPなどの経済指標が現状では行き詰まり、「国民の幸福度」を測る新しい指標づくりの潮流が進んでいる。

先ず、図表2は我が国と米国の幸福度指標の開発状況を一覧にしたものである。1990年以降、急速に幸福度指標の開発が盛んになっていることが一目瞭然である。2012年10月には、経済協力開発機構(OECD)が中心となり、世界各国で検討している指標を持ち寄り標準化作業が始まっている。

一方、我が国の地域行政に目を向けると、地域特性を活かした独自の幸福度指標の開発も活発化されている。

2007年東京都の荒川区のGAH(Gross Arakawa Happiness)を始めとする各自治体においても経済成長や所得上昇など金銭の豊かさではなく、新たな幸福指標を掲げて見直そうとする地域も出てきている。

荒川区のGAH以外にも「幸福度」に関する地方自治体の取り組みとしては、新潟県はNPH(Net Personal Happiness)による市民の幸福度指標(2007年)を提案している。2009年福岡県は「県民幸福度日本一」を掲げ、県政アンケートを実施しライフステージ

図表2 日米の社会指標の開発一覧

	1950年～	2000年～
日 本	「最低賃金を決定する基礎資料」 1960 労働科学研究所 「日本の生活水準」 1993 国民生活審議会調査部会 「新国民生活指標 (PLI)」	2002 国民生活審議会調査部会 「暮らしの改革指標 (LRI)」 2010 内閣府幸福度に関する研究会報告 「幸福度指標試案」
米 国	1989 持続可能な経済福祉指標 (ISEW: Index of sustainable economic welfare) 1990 人間開発指数 (HDI: The human development Index) 1995 真の進歩指標 (GPI: Genuine Progress Index)	2006 世界幸福度指標 (HPI: The happy Planet index) 2009 平和度指標 (GPI: Global Peace Index) 2011 より良い暮らし指標 (YBLI: Your better life index)

筆者作成

毎の幸せの条件を調査している。2010年静岡県では「県民幸福の最大化」に向けた重点取組を掲げ、熊本県においても「県民総幸福量」を策定し経済・長寿・品格・教育の4つの分野で取組を実践している。2012年福井県は「地域の幸福度（QOC）」を策定し、大阪府柏原市ではブータン王国のGNHの考え方を取り入れてGKH（gross kashihara happiness）を設定している。

今後益々、幸福度指標も地域特性、風土、人柄等を活かした地域毎の個性的な指標が浮上し、地の利を活かした新たな指標が出現してくる可能性がある。

2.3 我が国の幸福度指標の試算状況

幸福度の研究は、1990年以降、諸外国で急速に進められている。我が国は諸外国から20年程遅れて、2010年に内閣府が中心となって幸福度に関する研究会が発足され本格的に開発が進められている。以下に、その研究会で試算中の幸福度について概観する。

現在、内閣府の研究会で試算されている幸福度の指標試算体系を図表3に示す。

指標は3つの大きな柱から形成されている。①経済社会状況（基本ニーズ、住居、子育て・教育、雇用、社会制度）、②健康（身体

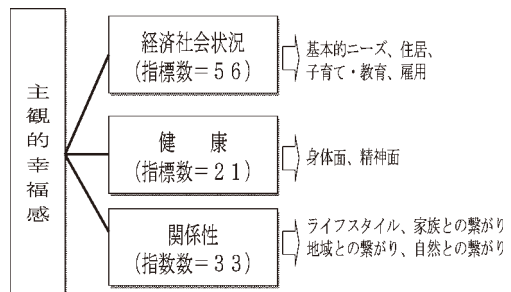
面、精神面）、③関係性（ライフスタイル、家族とのつながり、地域とのつながり、自然とのつながり）である。これらの項目の選定は、内閣府が長年に渡り調査していた「国民生活選好調査」と諸外国の幸福度に関する研究結果から抽出し3つの柱としている。

図表4は、幸福度指標（総数＝110項目）をカテゴリ別の内訳表である。

個人・世間・地域カテゴリは58項目（53%）、子供・若者カテゴリは22項目（20%）、成人カテゴリは19項目（17%）、高齢者カテゴリは11項目（10%）となっている。

高齢者指標が他のカテゴリに比べ11項目と少ないことが分かり、今後の高齢社会を勘

図表3 内閣府 幸福度指標 試算体系図



内閣府のホームページより筆者作成

図表4 幸福度指標のカテゴリ別指数の数

	経済社会状況	心身の健康	関係性	指標数
個人・世間・地域	27 指標 (ホームレス数 学歴 等)	9 指標 (自殺者数 平均寿命 等)	22 指標 (自由時間 単身世帯数 等)	58
子供・若者	11 指標 (子供貧困率 ニート数 等)	5 指標 (幼児死亡率 児童虐待数 等)	6 指標 (ひきこもり数 公園数 等)	22
成人	13 指標 (自己破産 求人倍率 等)	3 指標 (DV 認知数 助産婦死亡率)	3 指標 (有給休暇取得率 社会活動参加率)	19
高齢者	5 指標 (社会活動参加率)	4 指標 (寝たきり高齢者数)	2 指標 (手段的日常動作 独居世帯数 等)	11
指標数	56	21	33	110

内閣府のホームページより筆者作成

案すると課題を残すと思われる。

現在、内閣府の研究会での幸福度の指標（総数＝110 項目）は、客観的指標（65 項目）と主観的指標（45 項目）が混在している。

客観的指標は、行政の統計データから取得できるが、主観的指標はアンケート調査を要するために、民間ベースの協力及び莫大な経費がかかると言う問題も浮上し、調査がしにくいと言うことも指摘されている。

3. 年齢別に見た幸福度

3.1 日米における幸福度比較

次に内閣府の 1998 年版の国民生活白書から、年齢による幸福度の推移（日米比較）を図表 5 に示す。年齢と幸福度の関係は、諸外国の調査研究では U 字カーブを描く。熟年層に入る頃には自分の人生がある程度定まってくるので、人々は若い頃に持っていた野心を実現することを、あきらめざるを得ないから幸福度が下がる。その後の高齢期に入ってから、考え方を変え後半の人生を楽しく充実させようと、努力するから幸福度が高まるのではないかとされている。

しかし、日本では高齢期に入っても、他国（アメリカ）と比べると幸福度が上昇していない結果が出ている。

以上から、幸福感については年齢に大きく相関があることと、地域毎（日米）にも差があることが分かる。

今後は、年齢別、地域別の幸福感の比較研究も必要だと考える。

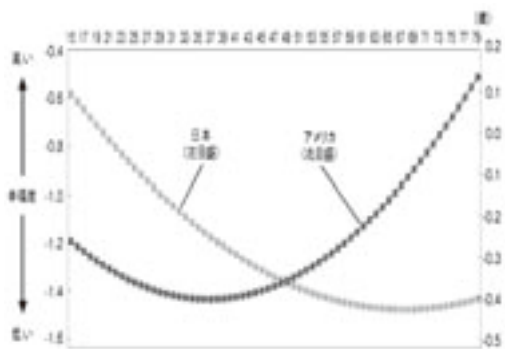
3.2 年齢別に見た幸福度の判断項目

図表 6 は、年齢別に見た幸福度を判断する項目（上位 3 位）を示す。この結果から、年齢により、幸福度を重要視する項目が違ってくることが理解できる。

若年層（10 代、20 代）の幸福度は友人、家族、精神的ゆとりが重要視され、他の年代に現れている健康や家計等の項目は入っていない。成人・中年層は（30 代～50 代）は、家計、家族、健康に関する幸福度の意識項目が強い。高齢者層（60 歳以上）になると、健康、家族、家計となっており、特に健康に対する幸福度の意識項目が顕著に現れている。

以上の結果から見ても、年齢のライフス

図表 5 日米における年齢による幸福度の推移



出所：1998 年 国民生活白書

図表 6 幸福度を判断する項目（上位 3 位）

		10 代	20 代	30 代	40 代	50 代	60 代	70 代
男性	1 位	友人	友人	家族	家計	家計	健康	健康
	2 位	自由時間	家族	家計	健康	健康	家族	家族
	3 位	精神的ゆとり	生きがい	健康	家族	家族	家計	家計
女性	1 位	友人	家族	家族	健康	健康	健康	健康
	2 位	家族	精神的ゆとり	家計	家族	家族	家族	家族
	3 位	精神的ゆとり	友人	健康	家計	家計	家計	家計

2011 年度 内閣府の幸福度に関する研究会資料より作成

ページにおいて、様々な幸福度の意識項目が変化している結果が浮き彫りとなっている。

4. 幸福度指標開発における問題提起

前節までは、幸福度指標について概観してきたが、本節では、幸福度指標を検討する上で、以下の3点（データの乖離問題、高齢者の指標への配慮、幸福度を追求する仕組み作りの提案）について若干、問題提起をする。

4.1 客観的データと主観的データの乖離問題

上述したように、現在、国内外で幸福度指標の開発が活発化している。しかし、その内容をサーベイしてみると、行政機関が公表している客観的データを活用して幸福度を計測しようとしている動きが大半である。例えば、年収、学歴、自己破産等の統計データ（客観的データ）を抽出し試算している。しかし、本来、幸せとは主観的なものであり、客観的データのみで評価した場合、実態と合わないという乖離問題が発生することが懸念される。

この乖離問題については、1993年に新国民生活指標（PLI）が公表され、その値を使い都道府県のランキングが発表されると、有識者やマスコミから「実態とは違う」等の意見が出され、2000年以降、PLIの公表がされなくなった事実も残っている。

筆者は、この社会指標と実態調査の乖離問題に着目し、実際に全国5都市（1,449サンプル）において実態調査を行い比較検証した。筆者の研究（2009）では行政が公表している社会指標値（PLI：客観的データ）と実態調査（アンケート調査：主観的データ）結果を比較し両者が乖離している結果を浮き彫りにした。その結果から社会指標値で満足している都市（福井市）でも、実態調査では不満な都市となり、反対に社会指標値（PLI）で不満な都市（大阪市）が実態調査では満足な都

市となった。よって社会指標値（客観的データ）と実態調査結果（主観的データ）は一致しない傾向のようであると示唆している。

現在、さまざまな機関で検討している幸福度の測定も、客観的データばかりではなく、主観的データも吟味することも必要だと思っている。

このような状況の中、2011年に、法政大学大学院静岡サテライトキャンパスメンバーが、行政機関が発表している指標から40指標を選定し、「日本で一番幸せな県民」と言う幸福度ランキングが発表された⁴⁾。発表後、ランキングの低い都道府県から、批判的意見が出され、マスコミの話題となり、1993年と同様な議論が全国で再発した。今回の内閣府の研究会で活用している指標は、行政機関が公表している統計データを使い、分析が行われている。そこに住む住民へ、直接「幸福ですか？」と聞いた意識調査でないため、実情の生活との乖離があることが懸念される。

4.2 高齢社会を勘案した指標開発

我が国の少子高齢化の問題は様々な領域で大きな課題である。我が国の高齢化比率は、2010年は23%、2020年には29%、2040年には36%、2050年には総人口が9000万人となり高齢化率は40%となり超高齢社会を迎える。

現在、内閣府の研究会が試算している幸福度指標を概観（図表4）すると、子供・若者層に関する指標数は22項目、成人層は19項目となっている。そして高齢者層は11項目を設定し、子供・若者層及び成人層に比べ少ない項目数となっている。

今後、超高齢社会を勘案した場合には、日本の人口比率が多くなる高齢者層を手厚くした幸福度指標の開発も必要と思われる。筆者は、常々、地域の高齢者が幸福で暮らせるような社会が、より良い国家、幸せな国民だと、確信している。

特に、図表6の因子分析結果から健康、家族、家計に関する項目を重視した指標作りを示唆したい。

高齢者層に対する指標は11項目(客観的指標=8項目、主観的指標=3項目)である。その内容は、客観的指標(①自虐高齢者数、②孤独死数、③社会活動参加率、④日常生活動作(ADL)、⑤寝たきり高齢者数、⑥認知症発症率、⑦手段的日常動作(IADL)、⑧親族が居ない世帯数)と主観的指標(①孤独死への不安、②老後の生活費不安、③健康自己評価)となっているが、その指標の精緻化(項目数と品質)も今後必要と思われる。

諸外国の高齢化率は、日本に続いてドイツ、フランス、イギリス、アメリカの順に高い。高齢化率は世界各国も着目しているが、現状では日本ほど深刻ではないため幸福度指標のコンセプトも各国もにおいて認識の差異が生じていると推定できる。よって幸福度指標を開発するには、一律に世界共通ではなく、我が国の高齢者の生活や地域特性等を考慮した独自の指標も検討することを提案したい。

4.3 幸福度を追求する仕組み作り(ボランティアポイントモデル)の提案

現在、我が国で試算している幸福度指標を概観すると、行政機関が公表している客観データと、アンケート調査等による主観データを指標値としている。これらの指標は、過去の1~3年間の実績(結果)値から幸福度を判断している。更に少し視点を変えて、過去の実績で判断する指標ではなく、日常生活の中で、幸福度を追求する仕組み作り(モデル)も検討する必要があると思われる。

筆者は、その一例として、日常生活で幸福度を測ろうとする新しい試みの「ボランティアポイントモデル」を提案したい。この提案の根底にある概念は、ソーシャル・キャピタル(Social capital)である。

近年、社会を支える価値観として、経済的

な豊かさ以外のものが注目を集めている。

このソーシャル・キャピタルは、社会学、政治学、経済学、経営学等において用いられる概念である。アメリカの政治学者Putnam(2001)は、信頼が高い社会やソーシャル・キャピタルが存在する社会では、そうでない社会より幸福度が高いと主張している。

このようにソーシャル・キャピタルが、世界的に注目を集めているのは、多くの研究者により、ソーシャル・キャピタルが国民生活の質(社会治安、教育、健康増進等)に影響を及ぼすということが確認されているからである。また、同じく豊かな地域社会では、ボランティア活動が盛んになるという結果も発表され、国民生活選好度調査結果(内閣府2009)では、ボランティアをした人は幸福度が高いと報告されている。今回、筆者が提案するボランティア・ポイントモデルの概念図を図表7に示す。

このボランティアモデルは、この無償で行うボランティアが、奉仕活動後、そのボランティア活動実績により、携帯電話等の情報端末により電子化ポイント(マイレージ化)が付与される。我が国のボランティア人口は年々増加傾向であり、この傾向は人々の価値観の変化、幸福感や達成感の追求によるものと考えられる。しかし、今回提案するボランティア活動によりポイントを付与するシステム(ボランティア活動実績の可視化)は、他には見当たらない。なお、詳細は土橋(2009)を参照にされたい。

将来的に、そのポイントはグローバル単位(ISO=国際標準化機構)で発行され、国、地域や属性単位でリアルタイムで累積加算され、随時、ボランティア活動指数として公表され、閲覧できるシステムとなる。

更に、ボランティア参加者は幸せを感じるというデータから、このボランティアポイント=幸福度指標となることも考えられる。

図表7 ボランティア・ポイントによる地域活性化モデル



今回提案するモデルは、無償で行われるボランティア活動が、公正な立場でボランティアポイントを付与される。このことにより、ボランティア実施者のモチベーション向上、人と人との交流の醸成につながり、地域が活性化され国民生活の質の向上に繋がるモデルに発展すると思われる。

5. ま と め

本小論では、国内外の幸福度指標の開発状況、年齢別に見た幸福度、幸福度指標開発における問題提起等について述べてきた。幸福度研究は、幸福度の定義や測定方法、指標の選定については、現時点ではまだ初期段階の学問である。よって、幸福度の研究は未解決な部分も多く、今後、様々な研究分野での興味深い研究が進められると思う。

今回、本小論で概観してきたことを、まとめると次のようになる。

- ① 国内外において、従来の経済的指標から新たに幸福度指標の開発が活発化している
- ② 我が国でも、国家及び地域でも独自の幸福度指標を試算している
- ③ 幸福度指標は、客観的データと主観的データを吟味する必要がある
- ④ 公表データから幸福度は年齢や地域毎に差がある

以上の結果を踏まえ、今後の筆者の研究は幸福度研究のサーベイを行い、更には国内外の幸福度に関し独自のアンケート調査を重ね、今回提案したような日常生活で幸福度を追求するボランティアポイントモデルの実現性について探索的研究を進めていく予定である。

【参考文献】

- 上山信一 (2012)「住民幸福度に基づく都市の実力評価」GDP志向型モデルから市民の等身大ハッピネス(NPH)へ 時事通信社。
- 大竹文雄 白石小百合 筒井義郎 (2010)「日本の幸福度」日本評論社。
- 小林美樹 (2010)「地域の貧困と人々の幸福度」神戸大学『生活経済研究』No.31 p.1-p.11。
- 小関祐二 戸梶亜紀彦 (2006)「地域特性から見た高齢者の主観的幸福感に関連する要因の分析」『広島大学マネジメント研究』: Hiroshima University management review no.6 p.111-p.120。
- 金子 学 原田邦彦 針尾大嗣 (2012)「欲求評価の導入に基づく質的幸福感(QWB)情報の特性および有用性に関する研究」『心の健康生活・都市づくりに関する研究 国土文化研究所年次報告』10, p.29-p.44。
- 橋本俊詔 (2011)「無縁社会の正体」PHP 社。
- 田中秀幸 (2010)「地域幸福度と住民参画——地域ソーシャルメディアを用いた実証分析」『情報処理学会創立50周年記念』(第72回)全国大会 p.5-p.6。
- 太宰 潮 (2012)「幸福度と料理行動に関する基礎データ」福岡大学『商学論叢』56(4) p.429-p.447。
- 土橋 明 (2009)「既存のエリア・マーケティングに対する問題に対する問題点の一検討」。
- 北海学園大学『経営論集』第7巻第2号 p.87-p.98。
- 土橋 明 (2011)「社会指標値(量的データ)と実態調査(質的データ)の比較分析」。
- 北海学園大学『経営論集』第8巻第3・4号 p.31-p.53。
- 土橋 明 (2009)『住民生活満足度調査と地域間比較の一考察』日本商店街学会報『商店街研究』No.21 p.9-p.16。
- 土橋 明 (2011)「地域活性化ソーシャル・キャピタル・デザインの一提案」マーケティングフロンティアジャーナル 2号 p.49-p.57。
- 内閣府 (2012)「生活の質に関する調査結果概要」経済社会総合研究所 幸福度研究ユニット p.

- 1-p.51。
- 内閣府 (2011)「幸福度に関する研究会——幸福度指標試案——」概要 経済社会総合研究所 p.1-p.46。
- 内閣府 (2012)「セルフネグレクト状態にある高齢者に関する調査——幸福度の視点から」のポイント」経済社会総合研究所 幸福度研究ユニット p.1-p.2。
- 内閣府 (2010)「国民生活選好度調査結果の概要」内閣経済社会システム。
- 内閣府 (2011)「OECD 幸福度及び社会進歩の測定」。
- Harvard Business Review (2012)「幸福の戦略」ダイヤモンド社。
- 平山修一 (2007)「幸福度」は開発指標となりえるか?——ヒラヤマの小国プータンを検証する——大東文化大学 p.179-p.198。
- ブルーノ・S・フライ (2012)白石小百合「幸福度をはかる経済学」NTT 出版。
- 村上敬進 (2011)「国民総幸福に基づく地域幸福度指数作成の問題点について——わが国における国民総幸福研究の実態調査——」沖縄大学『法経学部紀要』第16号 p.87-p.99。

【注】

- 1)「新成長戦略」(平成22年6月18日閣議決定)に盛り込まれた新しい成長及び幸福度に関する調査研究を推進するため、有識者からなる「幸福度に関する研究会」が設置。2011年12月~2012年9月まで7回開催。
- 2)土橋 (2009, 2011)。
- 3)1971年にブリックマンとキャンベルの二人の心理学者によって、所得や富といった生活の客観的状況を良くすることは、個人の幸福に何も影響していないという理論。
- 4)2011年 国が公表している指標を使い47都道府県のランキングを発表した。書籍名「日本で一番幸せな県民」PHP 研究所(法政大学大学院静岡サテライトキャンパス内の坂本光司教授、社会人院生による報告)